

営業利益は前年同期比約2.2倍増でロケットスタートを切ったFY24/3期1Q決算 通期のプラットフォーム売上高は156.3%増収を予想

- 決算サマリー:** FY24/3期1Q連結決算の主要数値は、売上高9,896百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益409百万円(同125.5%増)、経常利益615百万円(同41.0%増)、親会社に帰属する四半期純利益(以下、当期利益)417百万円(同33.0%増)。事業別の概要は以下の通り。
- 事業別概況:** 販売事業のセグメント売上高は2,895百万円(同17.1%増)、セグメント営業利益は275百万円(同116.0%増)となった。同事業に含まれている4部門は仮設、環境、中古販売は増収で、建材は減収。環境はアグリ関連と太陽光関連の売上が前年同期比約5.2倍の469百万円に拡大し、販売事業増収幅の約90%を占めた。一方、仮設は2,084百万円(同2.8%増)で小幅増収に止まった。中でもIqシステムの販売額が687百万円(同3.1%減)で、販売価格の改定による価格上昇の影響もあって顧客のレンタル依存が継続した。レンタル事業のセグメント売上高は6,346百万円(同11.2%増)、セグメント営業利益は613百万円(同54.6%増)であった。首都圏の維持修繕工事を中心にレンタル需要が旺盛で、「Iqシステム」など、建設用仮設機材の貸出量が増加した。1QのIqシステム稼働率は72.0%(前Q1は66.6%)で高稼働を記録した。海外事業のセグメント売上高は1,824百万円(同10.7%減)、セグメント営業利益は40百万円(同61.9%減)の大幅な減収減益。ホリーコアでは、韓国国内の建設需要はあるものの、世界的な金融引き締めを懸念し、日本国内同様にレンタル使用への動きが見られた結果、販売売上が減少。DIMENSION-ALL INC.(フィリピン)では、経済活動は回復基調にはあるが、工事の遅延や着工の延期などの影響で、売上高は前年同期と同水準の推移で止まった。
- FY24/3会社通期業績予想:** 5月11日のFY23/3期決算発表時に公表したFY24/3会社通期及び2Q(上半期)業績予想に変更はない。全国的な社会インフラの改修工事が活発に行われており、仮設機材需要には底堅さが見られる。首都圏では再開発工事が継続的に進んでいることから、工事量は今期も引き続き堅調に推移する模様。同社のプラットフォーム利用を前提とするIqシステムの購入やレンタルの売上が含まれるFY24/3期のプラットフォーム売上は期初予想通り4,100百万円(同156.3%増)と大幅な拡大見通しに変更はない。

1Q Follow-Up



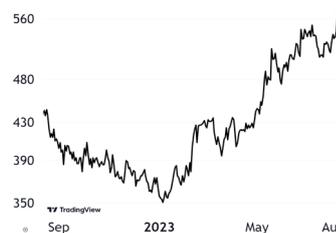
注目点:

成熟した従来型の仮設足場市場へ画期的な次世代仮設足場「Iqシステム」を上市し、長年に渡り続いたサプライチェーンのシステムに変革をもたらすなど事業戦略性は極めて高い。中長期にかけての業績成長力が注目される。

主要指標

株価 (8/25)	502
年初来高値 (8/7)	579
年初来安値 (1/10)	357
10年間高値 (15/1/5)	1,197
10年間安値 (16/2/12)	306
発行済株式数(百万株)	46.586
時価総額 (十億円)	23.5
株主資本比率(3/31)	32.4%
24/3 PER (会予)	9.7x
23/3 EV (十億円)	45.14
23/3 PBR (実績)	1.18x
23/3 ROE (実績)	7.4%
23/3 DY (実績)	2.8%

1年 株価週足



出所: Trading view

アナリスト 中嶋俊彦

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレイマーをご覧ください。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期利益 (百万円)	YoY (%)	EPS ⁽¹⁾ (円)	DPS (円)
FY19/3	42,182	16.8	2,713	60.5	2,662	65.4	1,637	30.8	37.06	11.0
FY20/3	46,065	9.2	3,703	36.5	3,541	33.0	2,370	44.8	51.28	14.0
FY21/3	38,812	-15.7	1,586	-57.2	1,569	-55.7	857	-63.8	17.89	14.0
FY22/3	39,800	2.5	1,682	6.0	1,954	24.5	965	12.6	20.10	14.0
FY23/3	41,894	5.3	2,253	33.9	2,400	22.9	1,460	51.3	30.28	14.0
FY24/3(会予)	48,000	14.6	3,800	68.7	3,580	49.1	2,420	65.7	51.95	14.0
FY23/3 1Q	9,017	-2.4	181	133.2	436	198.0	313	-	6.52	-
FY24/3 1Q	9,896	9.7	409	125.5	615	41.0	417	33.0	8.64	-
FY24/3 2Q(会予)	22,400	13.1	1,300	70.3	1,220	7.3	770	3.1	16.53	6.0

出所: 同社決算発表資料よりSIR作成

(1) FY19/3期~FY23/3期のEPSは潜在株式調整後、予想EPSは期中平均株式数で算出

営業利益は前年同期比で約2.2倍増を達成

販売事業・レンタル事業が業績拡大を牽引

lqシステム購入社数は順調に増加

lqシステムは四半期過去最高稼働率の76.8%に近づく勢い

FY24/3期1Q決算概要

FY24/3期1Q連結ベースの主要数値は、売上高9,896百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益409百万円(同125.5%増)、経常利益615百万円(同41.0%増)、親会社に帰属する四半期純利益(以下、当期利益)417百万円(同33.0%増)。セグメント別営業利益では販売事業とレンタル事業が大幅な増収増益で業績拡大を牽引した。事業別の概要とセグメント売上高及びセグメント営業利益は以下の通り。

(販売事業)

売上高は2,895百万円(同17.1%増)、営業利益は275百万円(同116.0%増)であった。仮設部門において、「タカミヤプラットフォーム」に対する関心は高く、新規調達、入替及び追加購入案件の引き合いは堅調に推移したが、資材価格の高騰、人材不足等による顧客の工事遅延や、先行き不透明な状況を懸念し、購入ではなくレンタル使用の動きが引き続き見られ、前年同期とほぼ同水準で推移した。価格面では原材料価格の高騰に対応すべく販売価格の値上げを平均20%程度の実施したことも、顧客の購入からレンタルへの動きを強めた。仮設関連は顕著な建設工事や土木工事量の増加から増収となった。

lqシステムはレンタル依存の高まりから販売が前年同期比で3.1%減収の687百万円であったが、lqシステム購入社数はFY23/3期末の465社から475社と順調に増加しており、今後のリピート需要の増加に期待が高まる。

仮設部門以外では、メガソーラー案件により、太陽光関連製品が増収、また農業ハウス等のアグリ関連も増収であった。

- **仮設関連売上高** (lqシステム、Gウォーク等)
2,027百万円(FY23/3期1Q) → 2,084百万円(FY24/3期1Q)
- **環境関連売上高** (太陽光関連製品、農業用ハウス等)
90百万円(FY23/3期1Q) → 469百万円(FY24/3期1Q)
- **建材関連売上高** (制振装置、住宅建材)
160百万円(FY23/3期1Q) → 128百万円(FY24/3期1Q)
- **中古機材売上高** (中古仕入販売、資産売却)
193百万円(FY23/3期1Q) → 212百万円(FY24/3期1Q)

(レンタル事業)

売上高は6,346百万円(同11.2%増)、セグメント営業利益は613百万円(同54.6%増)となった。首都圏の維持修繕工事を中心にレンタル需要が高く、建築分野、土木分野ともに建設用仮設機材の貸出量が前年を上回る高水準で推移した。レンタル事業の賃貸資産稼働率は前年1Qの51.8%から57.9%に上昇した。この中で建築関連は65.6%(前1Qは58.4%)、土木関連は48.6%(前1Qは43.5%)で両分野共に稼働率が高まった。

lqシステムの稼働率は72.0%で前1Qの66.6%を大きく上回った。従来より1Qの稼働率は4半期の中では低めの傾向がある中、過去最高稼働率のFY22/3期3Qの76.8%に近づく水準であった。因みに四半期稼働率上位3つは75.9%(20/3期3Q)→76.1%(20/3期2Q)→76.8%(22/3期3Q)となっている。

(海外事業)

海外事業のセグメント売上高は1,824百万円(同10.7%減)、セグメント営業利益は40百万円(同61.9%減)であった。製造分野では、原材料・部品の調達に大きな影響はなく、ホリーベトナム(ベトナム)、ホリーコリア(韓国)ともに建設用仮設機材の日本向け出荷が堅調に推移した。海外営業部門のあるホリーコリアでは、韓国国内の建設需要はあるものの、世界的な金融引き締めを懸念し、日本国内同様にレンタル使用への動きが見られた結果、販売売上が減少した。またDIMENSION-ALL INC.(フィリピン)では、経済活動は回復基調にはあるものの、工事の遅延や、着工の延期などの影響があり、前年同期と同水準で止まった。

事業別売上高・セグメント営業利益(24/3期1Q、単位:百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 ⁽¹⁾	PL計上額 ⁽²⁾
売上高						
1. 外部顧客への売上高	2,840	6,338	717	9,896	-	9,896
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	54	8	1,106	1,169	-1,169	-
計	2,895	6,346	1,824	11,066	-1,169	9,896
セグメント営業利益	275	613	40	929	-520	409

出所: 同社決算発表資料よりSIR作成

注(1)調整額のセグメント営業利益は、各事業セグメントに帰属しない全社費用等で一般管理費に含まれている。

注(2)セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっている。

FY24/3会社通期業績見通し

5月11日のFY23/3期決算発表時に公表したFY24/3会社通期及び2Q(上半期)業績予想に変更は行われていない。FY24/3期会社通期予想の主要数値は売上高48,000百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益3,800百万円(同68.7%増)、経常利益3,580百万円(同49.1%増)、当期利益2,420百万円(同65.7%増)。

同時に発表されている2Q累計(上半期)の業績予想は売上高22,400百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益1,300百万円(同70.3%増)、経常利益1,220百万円(同7.3%増)、当期利益770百万円(同3.1%増)となっている。下期にかけて業績は更に拡大する見通しになっており、これは公共インフラ用の仮設機材の需要が多いことから、同社の収益構造は概ね下期型であることが背景となっている。

尚、FY24/3期は現行の中期経営計画(FY22/3期~FY24/3期)の最終年度に当たり、営業利益見込み3,800百万円が達成されれば、FY20/3期の3,703百万円を越え過去最高営業利益の更新となる。

セミマクロでは全国的な社会インフラの改修工事が引き続き活発に続く模様であり、このことから仮設機材需要には底堅さが見込める。更に首都圏では再開発工事が継続的に進んでいることから、工事量は今期も引き続き堅調に推移する模様。また、関西エリアでは、大阪湾岸エリアで開催が予定されている大阪関西万博に続き、同エリアで計画が進められていた大阪府と大阪市による総合リゾート整備計画が政府に認定されたことも追い風となって、国内建設需要は安定推移すると会社は予想している。

過去最高営業利益の達成が見込める

仮設機材需要を支える好調な外部環境が続く

プラットフォーム売上高は2.6倍増に拡大

この様な環境下で、同社は2021中期経営計画で掲げた中期経営ビジョンの「トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。」を継続し、基本戦略である①「Iqシステム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発、②維持補修・再インフラ向け製品の強化、③仮設部門以外の事業育成、④海外事業基盤の再整備、の4つを実行し、同社のビジネスプラットフォームが提供する高付加価値サービスによってFY24/3期とそれ以降の収益構造の強化と拡大を目指していくとしている。

同社のプラットフォーム利用を前提としたIqシステムの購入やレンタル利用が含まれるFY24/3期のプラットフォーム売上は期初予想通り41億円(同156.3%増)と大幅な拡大を見込んでいる。また、「タカミヤプラットフォーム」が提供する高付加価値サービスのひとつとして機材の受発注を電話やFAXで行う代わりに、プラットフォームが展開する全てのサービスを集約・一元管理するWebオーダーシステム「OPERA」(2022年4月1日にサービスが開始)があるが、そのユーザー数は初年度FY23/3期の300社から1Q時点で新規ユーザーが82社増加している。

旺盛なレンタル需要に対応した大幅な賃貸資産投資を実施

FY24/3期の投資計画は前年同期比72.5%増の総額11,923百万円を見込んでおり大幅に増加する模様。内訳は設備投資が同3.4倍の3,934百万円で、主な投資先は建設資材の調達が困難などの理由で当初の計画から1年超の遅れが発生していた研究開発拠点「Takamiya Lab. West」の関連工事などが中心となる。賃貸資産投資は同39.0%増の7,989百万円で、Iqシステムを購入したプラットフォームユーザーが不足分をレンタル利用する際の供給責任を果たすべく、投資を実行。

FY24/3期の株主配当還元はFY23/3から変わらず1株あたり中間配当を6円、期末配当を8円として年間配当金14円を予定している。これに基づく配当性向は27.0%(前期44.6%)で、8月24日終値に対して2.8%の配当利回りとなる。

好調な業績と外部環境に反してバリュエーションはPERで9.7倍

現在、株価は505円(8月24日終値)で、年初来高値579円(8月7日)より12.8%下に位置しており、FY24/3期の会社予想EPSに基づくPERは9.7倍で低いバリュエーションで評価されている。一方で、同社の仮設機材需要に影響する外部環境は全国的な社会インフラの改修工事が活発であり、更に首都圏での再開発工事、関西エリアでの大阪関西万博関連工事、また総合リゾート整備計画が政府に認定されているなど、見通しは明るく、好調な業績の背景となっている。加えて、同社のIqシステムの高い作業性、施工性、運用性は「2024年問題」における建設・土木工事の人材不足に伴う非熟練作業人員によって生じるであろう様々な問題や課題に対応することもできる。人手不足が課題視される中、工事現場では効率性の向上が急務な状況であり、Iqシステムの様な次世代足場機材の利用効果は大きいと思われる。

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレームー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp